災害環境研究プログラム 環境回復研究プログラム

委員会からの主要意見
現状についての評価・質問等
○環境回復という喫緊の課題に対し、着実に研究が進められている。民間や行政との連携により研究成果の活用も進められており、評価できる。 ○生物の放射性物質のモニタリングのような現地観測や計測をふまえた研究や技術開発など、定量的で実践的な仕事が進んでいる。
今後への期待など
○研究成果について、学協会以外への公表や、被災地以外の地域への積極的な発信も検討していただきたい。 ○放射性汚染廃棄物に係る研究では、減容化や中間貯蔵に対する有効な成果を短期間で挙げている。具体的な事業への活用のために、事業開始時期など時間軸も考慮した成果発信を期待する。 ○実用的な成果が求められるが、一方で基礎科学的・社会科学的な観点からも重要な研究が期待される。

主要意見に対する国環研の考え方
① 取組について高く評価頂き、誠に有難うございます。喫緊の最重要課題である汚染廃棄物の中間貯蔵や県外最終処分に係る技術的課題の解決を主として、今後一層、産官学での連携を強化しつつ研究に取り組んでいきます。また、実際の事業の計画や進捗状況を踏まえ、事業実施に最大限貢献できるよう、研究計画の遂行と成果発信を行っていきます。多媒体環境（オフサイト）における放射性物質の動態と影響評価については、現地観測の重点化や技術開発の推進によって、住民の方達の生活環境に対する長期的な影響評価やリスク管理手法の構築に資する定量性の高いデータの集積を今後も図っていきます。 ②得られた研究成果については、これまで通り、正確に関係行政機関へ提供するとともに、研究所の公開シンポジウム等イベントや刊行物、記者発表等を通じ被災地内外へ広く発信していきます。 ③ご指摘の通り、喫緊の環境問題の解決に資する実践的な調査研究が主体となっていますが、基礎科学的あるいは社会科学的な要素も十分に含んでいることから、そういった観点からの研究の更なる充実化を図っていきます。